

コロナ禍における不発弾処理対応：一関係機関調整と避難者対応に着目して一

有吉恭子・柴野将行(吹田市危機管理室)

【抄録】

2022年4月、大阪府吹田市の共同住宅工事現場において不発弾が発見され、コロナ第7波の最中である7月24日(日)、発見現場から概ね半径約300m内の高齢者施設を含む全住民を、高齢者用、コロナ陽性者用、濃厚接触者用など様々な避難場所に避難させ、鉄道や周辺生活道路を止め、陸上自衛隊不発弾処理隊による不発弾信管除去処理が行われた。

不発弾は日本で約1500~2000件/年、発見されており珍しくない事案であるが、不発弾処理に関して調べてみると、法的根拠や費用、避難の距離など定まっておらず、自治体によって対応は様々である。今回の吹田市の不発弾処理対応は、マニュアルがない状況でコロナ禍という条件のもと全庁的な対応を行った危機対応事案であるが、発見から処理まで長期間かけて部局間調整、産官民連携、市民対応を、計画立案、調整、準備、実行したものであり、自治体の危機管理組織業務を理解する上で有用な情報と知見が存在すると考えている。

今回、保健所と住民及び行政が、風水害対応と同じ「カウントダウン型」で対応したりリスクアセスメントの実例として、関係機関調整と要配慮者対応、職員業務に着目し、報告する。各論の要約は以下のとおりである。

まず関係機関調整についてであるが、不発弾処理の実施にあたっては関わる機関も多く、主体が決まっていない事や業務が多岐にわたり、事前調整が重要となる、各機関が「自分事」として主体的に準備を進めるとともに組織間連携を積極的に行わなければ対応に「ヌケ・モレ・ムラ」が発生する。対応フロー図を用いて時系列で可視化し、部局間だけでなく産官民共有することで業務の「ヌケ・モレ・ムラ」の抑制に有効であることが確認できた。対応日まで短期の場合においても、フロー図を用いることで円滑な調整及び対応が期待できる。なお、情報連携の手段についてはデジタルの有効活用の余地があったと言える。

次に要配慮者対応については、保健所と危機管理室で協議を重ね、マイクロバスでの避難や濃厚接触者が避難できる場所など様々なタイプの避難場所を設定したこともあり、他事例を比べて避難場所への避難率が高かった。コロナ濃厚接触者と一般避難者が同じ建物であっても動線を分けることでお互いに理解して避難したことは、今後の感染症まん延下における避難誘導にも有効な知見となる。一方で、準備した避難場所に避難しなかった陽性者の理由については調査ができていない。

また危機対応業務において、市職員が最も時間を割いた業務は、職員同士の相談・会議で、決まっていないことを決めることに時間を費やした。また、業務によってピーク時期に差があり、本体制や外部調整は、立ち上がりから業務が多いまま、広報・避難関連業務は徐々に増えていく。ピークを迎える業務があふれないように、人員の配置については流動的に応援職員を注ぎ込めるようバッファ体制を組むという一方策が提示できる。

最後になるが、危機対応は外部機関との連携が必須である。また、案件によって必要な情報は様々で、「決まっていないことを決めるために必要な知識、相談相手、連携先、意思決定機関はどこか」という発想が重要である。あわせて限られた時間において横断的組織で調整・協議の際には、デジタルで議論できるような環境を持つことが必須と思われる。